

JTR NEWS

JAPANESE FOR TAX REFORM

2007
VOL.6

JTR日本税制改革協議会

〒107-0052東京都港区赤坂1-3-15第2中田ビル7F

【TEL】03-5545-7280(代)

【FAX】03-5545-0931

【E-MAIL】info@jtr.gr.jp

【URL】http://www.jtr.gr.jp

- ① JTR日本税制改革協議会が受賞!! ATLAS economic research Foundation 2007 TEMPLTON FREEDOM AWARD GRANTS!
② 1年間の歩み[拡大を続けるJTRのネットワーク] ③ スウェーデンでは減税・廃税が始まった! ④ 納税者保護誓約書の署名人一覧 / TOPICS 埼玉県に注目!
⑤ 自治体再生プロジェクトの報告 / 自治体再生プロジェクト勉強会を開催 ⑥ 納税者の日と政府支出を考える日 / 政府は納税者の敵か味方か?

JTR日本税制改革協議会が受賞!! ATLAS economic research Foundation 2007 TEMPLTON FREEDOM AWARD GRANTS!



共同開催のヘリテージ財団による第30回リソース・バンク・ミーティング



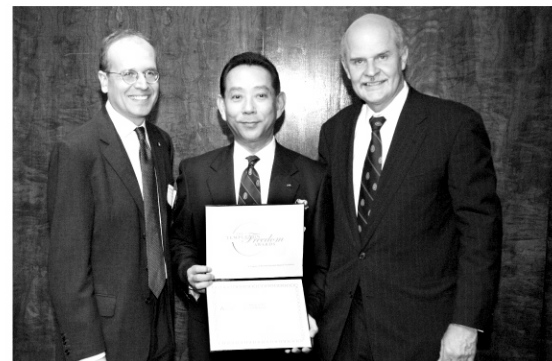
ジョン・テンプレトン財団 <http://www.templeton.org/>



米国独立の象徴「LIBERTY BELL」を背景に



JTR内山会長とATLAS財団のJo Kwong副会長



ジョン・テンプレトン財団・John M. Templeton, Jr. 会長、
JTR内山会長、アトラス財団・Alejandro A. Chafuen 会長

世界53ヶ国、200団体がエントリーしていました。2007年度は14ヶ国から16の団体が受賞の榮譽手にしました。日本では初めての受賞です!

「世界の中でも特に「自由」の提唱活動が困難だと考えられる地域でその活動を続け、また、将来性を持ち備えている10のシンクタンクにテンプレトン・フリーダム・アワード・グラントが授与された」とされています。カテゴリーは「ソーシャル・アントレプレナー」でした。アトラス財団は世界80ヶ国に250を越える古典的自由主義シンクタンクの設立に寄与してきた財団です。自由主義の拡大、市場経済の普及を目的にイギリス人

の故アンソニー・フィッシャー氏が1981年に設立した財団です。 <http://www.atlas.org/>

故アンソニー・フィッシャー氏は、1974年ノーベル賞経済学賞を受賞した故フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク(日本においても「隷属への道」など多くの翻訳本が出版されている)の不遇の時代を支えた方です。また、イギリスのサッチャー政権の誕生やアメリカのレーガン大統領の誕生に重要な役割を果たした方でもあります。後にエリザベス女王より「SIR」の称号を受けました。「自由」は世界のどの国民にとっても最重要課題です。受賞した16団体は、いずれも

政府機関の影響を受けない独立した組織です。

JTR日本税制改革協議会会長の内山優は「どの国においても『肥大化した政府が浪費を繰り返し国民の自由を奪う』ことには変わりがない。納税者は腐敗していく政府に注意を払い、是正を促していく必要がある」また、「この榮譽ある受賞は日本税制改革協議会の実績を評価されたものである。故にこの榮譽ある受賞はJTRを構成する会員諸兄の受賞なのである。」とも語っています。

2006.10.13(金)～15(日)

ソウルで開催されたAPTUの総会に参加

韓国のソウルで開催されたアジア太平洋納税者連盟の総会に参加してきました。会長は昨年来日したビヨン・タラス・ワーバーグ氏です。主催は韓国納税者連盟です。まだ創立2年目ということもあり参加は日本・韓国・中国・フィリピン・オーストラリア・アゼルバイジャン・スウェーデンとまだまだ小さな組織です。「来年は日本で」という声も挙がりましたがJTRではまだ力不足です。



ホストを務めてくれたKorea Taxpayers Associationは30万人の会員数。設営は真心のこもったものでした。



「日本の税制のあるべき姿についての提案」をプレゼンテーションするJTR内山会長。



スウェーデン納税者連盟の創立者でもあるビヨン会長が、その草創期の運動「ハーフ・レフト(半分くらいは残せよ!）」について講演しました。

自治体再生プロジェクト

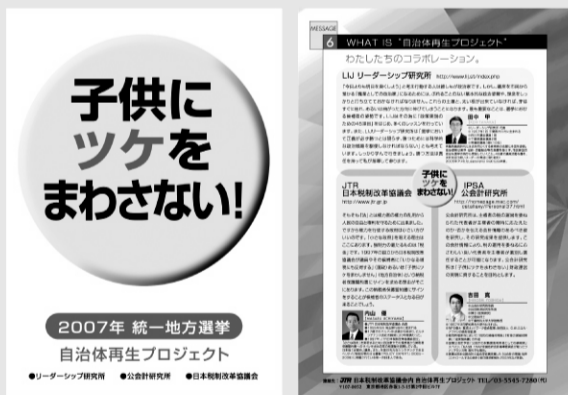
7月に第一回の打合せを開始した「自治体再生プロジェクト」は細かい作業を積み重ね2007年4月に行われる統一地方選挙に向けて11月から首長・議員並びにその候補予定者に「子供にツケをまわさない」と書かれた納税者保護誓約書に署名を求めるキャンペーンを展開してきました。このプロジェクトは日本税制改革協議会・公会計研究所・リーダーシップ研究所が連携して行いました。日本税制改革協議会においてもプライオリティーの高かった事業です。



埼玉県庁での記者会見の様子です。記者会見は神戸市・東京都庁・千葉県庁でも開催し、新聞各紙で取り上げられました。



JTR事務所には全国から寄せられた納税者保護誓約書が掲示されています。



自治体再生プロジェクトキャンペーン用のパンフレットです。

2007.4.5(木)

プロジェクトチームが講演

「NPO法人日本を元気にする会」の依頼で外国人記者クラブを会場としてプロジェクトチームが講演をしました。



2007.4.18(水)・19(木)

奄美市にて講演

奄美市にて地域経済再生研究会の依頼で「子供にツケをまわさない政治とは」と題し講演をしました。



2007.4.23(月)～27(金)

フィラデルフィアにALF及びRBMに参加

アメリカのフィラデルフィアにアトラス財団の招きでATLAS LIBERTY FOURUM 及びヘリテージ財団主催のResource Bank Meetingに参加してきました。くまなく世界中から1,000人くらいは集まっています。今回は受賞もあり、打合せ会議もありで実りの多かった参加となりました。



「Templeton Freedom Awards 2007」の受賞者たち

スウェーデンでは減税・廃税が始まった!



「こうなるまでに40年間かかった」と語るビヨン・タラス・ワーバーグ氏

2007年悪名高き「富裕税」が廃止になります。来年、2008年には更に「固定資産税」が廃止になります。JTR日本税制改革協議会会員はご記憶のことと思いますが、昨年5月に来日した世界納税者連盟(World Taxpayers Association) 事務総長のビヨン・タラス・ワーバーグ氏はスウェーデン納税者連盟の創設者でもあります。スウェーデンにおいて40年前にビヨン氏を中心として、たった4人で始まった減税運動は「HALF LEFT(半分は残せよ!）」でした。昨年の総選挙で「大き

な政府」を維持してきた共産・社会の連立政権が保守系の連立政権に破れました。スウェーデン国民は「小さな政府」を選択しました。結果、減税どころか「廃税」にまで至っているのです。日本ではなぜ報道されないのでしょうか? 「大きな政府のスウェーデン」はあんなにも学者や評論家が比較でついていたのに…。小さな政府を良しとする決断をしたスウェーデンには用がないのでしょうか?

自治体再生プロジェクトの報告

自治体再生プロジェクトのミッションは何だったのか？

「議員に当選させるため」のツールではありません。納税者のために「仕事」をしてもらうためのプロジェクトだったのです。

夕張市にみるように放漫な経営をする自治体は破綻します。破綻した自治体の責任は納税者である住民がとらなければなりません。ですから放漫な経営をさせないように首長が責任ある運営をし、議会が機能しなければならないのです。そのためには規律ある財政運営の約束をした明確なビジョンとミッションをもつ首長や議員を輩出させなければなりません。そこで「しがらみのないグラスルーツ」であるこのプロジェクトの必要があるのです。財政運営の指針をもたない首長や議員はもう必要ない時代です。しかし、なかなか勉強の機会というものはないものなのです。いきおい「役人の作った指針に従って」という首長や議員にとって「楽な道」を選んでしまうことが納税者の不幸の始まりなのです。また、選挙に勝たなければ議会での

発言が出来ません。公共政策に繁栄させるには議席が必要なのです。正義が勝つためにはノウハウを駆使しなければなりません。公会計研究所・リーダーシップ研究所・日本税制改革協議会が連携をした理由は各組織が「必要な用件のエキスパート」だからです。当選を果たした納税者保護誓約書の署名人の仕事にご注目あれ！



東京都庁で記者会見の様



街頭演説
(千葉県市川市議会議員に初当選した田中幸太郎氏)



駅頭演説
(兵庫県議会議員に当選した加藤修氏)

納税者保護誓約書

増税許さないアピール

県内9候補予定者も署名

「子供にツケをまわさない」というスローガンで、統一地方選に臨む首長・議員候補予定者たちが、誓約書は、市民団体「日本税制改革協議会（JTR）」と交わされる納税者保護誓約書。県内では26日現在、県市議選、町長の候補予定者（現職者も含む）が署名を連ねている。「増税許さない」という意思を財政の健全化を求め、増税に反対する旨を、注目を集める。

誓約書は支出が収入を上回らない（均衡財政）はホームベースなどで誓約書の署名を公表、署名者の当選後は任期中の政治活動の監視や「増税反対」をモットーとして、誓約に署名する旨を、JTRとした行動をとった際は、その事実も公表する。

今回統一選に向け、JTRは他団体と連携して、選挙活動では全国で71人の候補予定者がサイン。署名活動は選挙のたびにリセットされ、自由清田知事もこれまでに3回署名した。

JTRは財政のみならず、環境破壊につながる公共事業など次世代に負担を強いるすべての政策に反対する。候補予定者に対して、誓約書は税金の無駄遣いをしないという有権者のPR効果がある。同時に、その後の政治姿勢を拘束するものといえる。

JTRは、行田市出身で中小企業経営者だった山本会長が設立。選挙運動を通じて、増税反対の啓発活動を通じて、活動理念の根底にあるのは、経路での政府の税率を限定しようとする「小さな政府の思想」を、環境破壊につながる公共事業など次世代に負担を強いるすべての政策に反対する。候補予定者に対して、誓約書は税金の無駄遣いをしないという有権者のPR効果がある。同時に、その後の政治姿勢を拘束するものといえる。

JTRの本家、全米税制改革協議会（ATIR）は、署名運動とロビー活動で、財政支出削減や増税反対を訴える共同署名を集めている。格差や高齢化問題が浮き彫りになるなか、JTRの主張には、「社会的弱者対策や福祉の切り捨てにつながる」との反対も生まれそうだが、JTRは「無駄の多い税所から、民間やNPOなどに担い手を移すことで、より充実したサービスが提供できる」とも主張している。

JTRの「納税者保護誓約書」(愛称は「本家ATIRのPledge」)は、内山会長は夕張の財政破たんを各地に呼び寄せ、財政支出削減や増税反対を訴える共同署名を集めている。格差や高齢化問題が浮き彫りになるなか、JTRの主張には、「社会的弱者対策や福祉の切り捨てにつながる」との反対も生まれそうだが、JTRは「無駄の多い税所から、民間やNPOなどに担い手を移すことで、より充実したサービスが提供できる」とも主張している。

自治体再生プロジェクトを取り上げた新聞記事。読売新聞、神戸新聞、千葉日報など各紙が取り上げました。

自治体再生プロジェクト勉強会を開催

5月8日(火)～9日(水)は納税者保護誓約書に署名され統一地方選を戦われた皆さんを対象に「自治体再生プロジェクト」の勉強会を開催しました。遠隔地からも多数参加され、ギッシリとスケジュールされた勉強会で参加者も少しお疲れだったかもしれません。講師の皆さんは片山善博前鳥取県知事をはじめとして各分野のエキスパートでした。



「キャンペーンリーダー育成」を語る田中甲氏



より良い仕事をする志に燃えた参加者は真剣です



改革に必要な3要素を説明する内山会長



「税を大切につかうには」と題し、技術論を語る片山善博前鳥取県知事



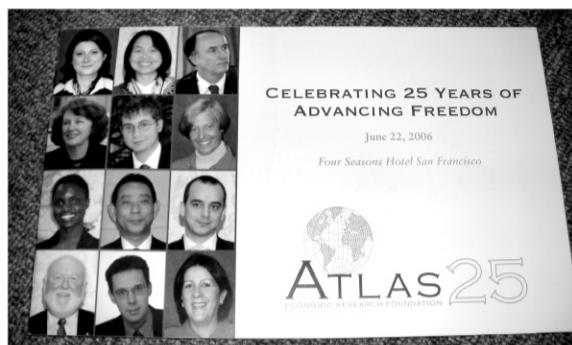
「公会計研究所方式が果たす役割」を講義する吉田寛博士。

1年の歩み [拡大を続けるJTRのネットワーク]

2006.6.22(木)

アトラス財団の 創立25周年記念式典に参加

サンフランシスコで開催されたアトラス財団の創立25周年記念式典に招待され参加してきました。会場には世界の自由主義を推進してきた実践者たちが参集していました。私の席のホスト(招待してくれたホストということ)はアメリカの古典的な自由主義教育を行っている機関の理事をされている方でした。日本から招かれたのはJTR日本税制改革協議会だけ。生前のミルトン・フリードマン博士(2006年11月没)とお話する機会を得たことは幸せでした。



当日配付の資料の表紙にJTR内山会長の写真が!



日本税制改革協議会もプレゼンテーションをする

2006.6.23(金)

パシフィック・リサーチ 研究所訪問

パシフィック・リサーチ研究所をお訪ねしました。アンソニー・フィッシャー氏が創設したシンクタンクです。ジョシュア・トレヴィノ副会長、スーザン・マーチン(マーケティングマネージャー) 女史と広報戦略等の打合せをしました。



Joshua Trevino副会長とJTR内山会長



マーケティングマネージャーのSusan Martinさん

2006.7.7(金)~10(月)

リーダーシップ研究所 集中講義

リーダーシップ研究所(田中甲代表)集中講義が開催されました。アメリカのLeadership Instituteからモートン・ブラックウェル会長をはじめとして4名の講師陣が来日。多数の参加者を得て27のレクチャーが行われました。永続的に若者に自由主義に基づく実践的ノウハウ(今回は特別に「選挙」にフォーカス)を提供できる教育機関がスタートしたことになります。



開校式の挨拶をする田中甲代表と講師陣

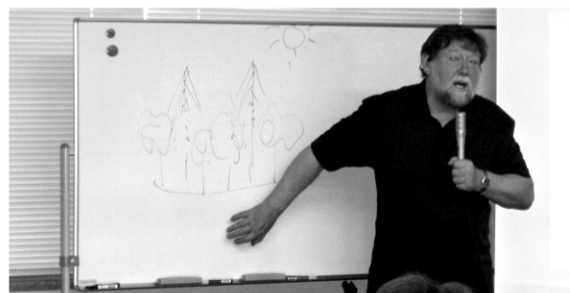


講師のダン・ヘーゼルウッド氏が「選挙戦術」をレクチャー

2006.7.26(水)

国会勉強会は C.W.ニコル氏を講師に

国会勉強会はC.W.ニコル氏を講師に「誰が森を守るのか」と題して開催しました。国民の税金を浪費して自然環境を破壊していく政府VS自らのお金と時間、そして一部の理解あるドナーによって「日本の森」を少しずつ再生していくニコルさん。ニコルさんは2005年10月に叙勲されましたが勲章を与えたのは英国のエリザベス女王でした。「日本の森を良くしてくれてありがとう」の言葉が添えられていたそうです。



落ち着いた語り口調には「行動する人」の重さがあります



真剣に聞き入る参加者

2006.8.30(水)

国会勉強会は胡曉子氏

国会勉強会は胡曉子氏(シンガポール胡財閥)を講師に「日本人が知らない日本人の姿・シンガポール財閥総帥夫人からの警鐘」と題して開催しました。胡夫人の自らの体験に基づき日本の外交に「礼節と心ある関係構築」をと提言していました。



「エレガントなマダム」と「古典的な日本女性の優雅さ」を兼ね備えた講義でした

2006.9.10(日)~12(火)

クアラルンプールで開催された ALF及びEFNAに参加

マレーシアのクアラルンプールで開催されたAsia Liberty Forum 及び Economic Freedom Network Asiaに参加してきました。32ヶ国から参加している政府や政府機関の影響を受けない「行動する自由主義シンクタンクやグラスルーツ」の人たちとの情報共有をしっかりとしてきました。すでに数回にわたり顔を合わせている人も多くなり打ち解けあえるようになりました。



誰が言う出もなくおきまりの記念撮影です。国会議員もメンバーとして入っています。



このメンバーは前回開催されたプーケット会議からのお付き合いのグループです。

納税者保護誓約書の署名人一覧

納税者保護誓約書にサイン済みの議員一覧

署名済みの候補者はJTR日本税制改革協議会のホームページをご参照ください。

衆議院議員	松木 謙公 氏	民主党 現2 比例北海道(北海道12区)	政令市議会議員	高林 たつじ 氏	浜松市議会議員(東区)(静岡県)
"	武正 公一 氏	民主党 現3 (埼玉1区)	"	鈴木 滋芳 氏	浜松市議会議員(東区)(静岡県)
"	金子 善次郎 氏	自民党 現2 比例北関東(埼玉1区)	"	向山 好一 氏	神戸市議会議員(北区)(兵庫県)
"	中根 一幸 氏	自民党 現1 比例北関東(埼玉6区)	"	高山 晃一 氏	神戸市議会議員(北区)(兵庫県)
"	鷲尾 英一郎 氏	民主党 現1 比例北陸信越(新潟2区)	"	しらくに 高太郎 氏	神戸市議会議員(垂水区)(兵庫県)
"	古川 元久 氏	民主党 現4 (愛知2区)	"	北山 順一 氏	神戸市議会議員(長田区)(兵庫県)
"	近藤 昭一 氏	民主党 現4 (愛知3区)	"	井坂 信彦 氏	神戸市議会議員(灘区)(兵庫県)
"	原口 一博 氏	民主党 現4 比例九州(佐賀1区)	"	山下 昌毅 氏	神戸市議会議員(西区)(兵庫県)
"	川内 博史 氏	民主党 現4 比例九州(鹿児島1区)	"	よこはた 和幸 氏	神戸市議会議員(東灘区)(兵庫県)
参議院議員(第19回)	ツルネン・マルテイ 氏	民主党 現 (比例区)	"	浦上 忠文 氏	神戸市議会議員(東灘区)(兵庫県)
参議院議員(第20回)	福島 みずほ 氏	社民党 現2 (比例区)	"	林 英夫 氏	神戸市議会議員(東灘区)(兵庫県)
"	福山 哲郎 氏	民主党 現2 (京都府)	市区町村議会議員	西 房美 氏	宇都宮市議会議員(栃木県)
"	尾立 源幸 氏	民主党 現1 (大阪府)	"	大橋 一巳 氏	小山市議会議員(栃木県)
都道府県知事	高橋はるみ 氏	北海道知事	"	松本 武洋 氏	和光市議会議員(埼玉県)
"	上田 清司 氏	埼玉県知事	"	山口 京子 氏	蓮田市議会議員(埼玉県)
市区町村長	鈴木 やすとも 氏	浜松市長(静岡県)	"	鈴木 精一 氏	久喜市議会議員(埼玉県)
"	中川 暢三 氏	加西市長(兵庫県)	"	江原 久美子 氏	深谷市議会議員(埼玉県)
"	工藤 まさじ 氏	行田市長(埼玉県)	"	木村 ながと 氏	江戸川区議会議員(東京都)
都道府県議会議員	小林 哲也 氏	埼玉県議会議員(熊谷市・大里郡・江南町)	"	上田 令子 氏	江戸川区議会議員(東京都)
"	伊藤 悠 氏	東京都議会議員(目黒区)	"	上田 ゆきこ 氏	文京区議会議員(東京都)
"	花輪 智史 氏	東京都議会議員(世田谷区)	"	田中 幸太郎 氏	市川市議会議員(千葉県)
"	大西 智 氏	東京都議会議員(足立区)	"	西川 よしずみ 氏	浦安市議会議員(千葉県)
"	横堀 喜一郎 氏	千葉県議会議員(茂原市)	"	佐藤 知一 氏	厚木市議会議員(神奈川県)
"	富田 昭雄 氏	愛知県議会議員(名古屋市・名東区)	"	島田洋行 氏	河内長野市議会議員(大阪府)
"	加藤 修 氏	兵庫県議会議員(神戸市・東灘区)	"	榎本 和夫 氏	明石市議会議員(兵庫県)
"	大塚 たかひろ 氏	兵庫県議会議員(神戸市・須磨区)	"	小谷 安富 氏	加西市議会議員(兵庫県)
"	岸口 実 氏	兵庫県議会議員(明石市)	"	西川 正一 氏	加西市議会議員(兵庫県)
政令市議会議員	吉田 一郎 氏	さいたま市議会議員(北区)(埼玉県)	"	寺前 たかふみ 氏	芦屋市議会議員(兵庫県)
"	松坂 吉則 氏	千葉市議会議員(美浜区)(千葉県)			以上2007年5月14日現在
"	湖東 秀隆 氏	浜松市議会議員(浜北区)(静岡県)			

TOPICS 埼玉県に注目!

「環境税」はどこへ?

2007年8月は埼玉県知事選挙です。上田清司埼玉県知事は2003年、埼玉県知事選挙に挑戦するにあたって日本税制改革協議会の納税者保護誓約書に署名をしました。そして知事当選後、埼玉県知事として再度署名をしました。「子供にツケをまわしません」と書かれた納税者保護誓約書には条件が付いています。

1. 均衡財政を4年間で実現し、「将来の税金」を0円とします。
2. 増税はいたしません。

就任後「埼玉県みどりの環境税制を検討する委員会」

が設置されましたが「環境税という名の増税」は行われていません。2003年12月定例議会において小林哲也県議会議員の質問にもありました。

<http://www.guts-kobayashi.com/reportq.html>

県民のサイフを守る!と明言した上田清司埼玉県知事は厳しい財政運営を何とかやりくりしながら努力をしています。しかし、政治は結果です。環境税は今後も目が離せません。JTRは環境税という新税の創設よりも「環境減税」だと考えます。



埼玉県庁知事室にて誓約書に署名した上田清司知事

納税者の日と政府支出を考える日

2007年の納税者の日は5月26日です。日本税制改革協議会 納税者の日策定委員長 博士(政策研究) 公認会計士 吉田 寛

納税者の日

政府は税金により運営されます。納税者の日は元旦から数えて平均的な日本人が納税のために働かなければならない日をいいます。

税の定義

JTR(日本税制改革協議会)では税を次のように定義します。政府によって支払が強制されるもの。この様なものには法律によって定められた税金の他に社会保険料などがあります。

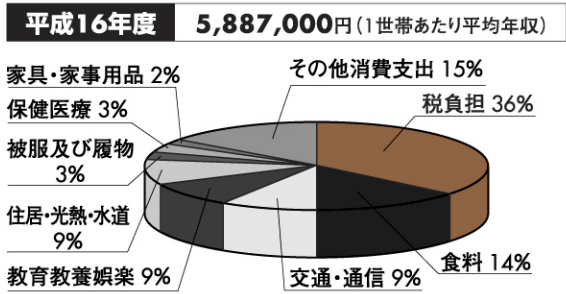
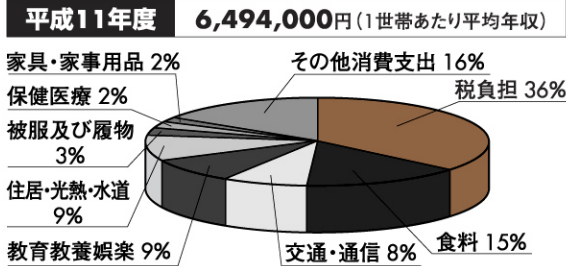
2007年の納税者の日

2007年の納税者の日は、5月26日になりました。平均的な日本人はこの日まで税金を納めるために働きます。その後ようやく自分自身と家族のために稼ぐことになります。

納めた税金だけでは足りない

現在の日本政府は、集めた税金だけでは、政府支出をまかなうことができません。税金だけでは不足するので、国債を発行したり借入れをしています。この金額が、「その税を払ってもよい」という意思表示をする機会のない子ども達にまわしたツケになります。日本政府は昭和40年以来絶えることなく子どもにツケをまわしてきました。子どもにツケをまわさないように税金を払うとなると今年は6月7日まで政府のために働かなければなりません。この日を「政府支出を考える日」といいます。

●こんなに払っている税金



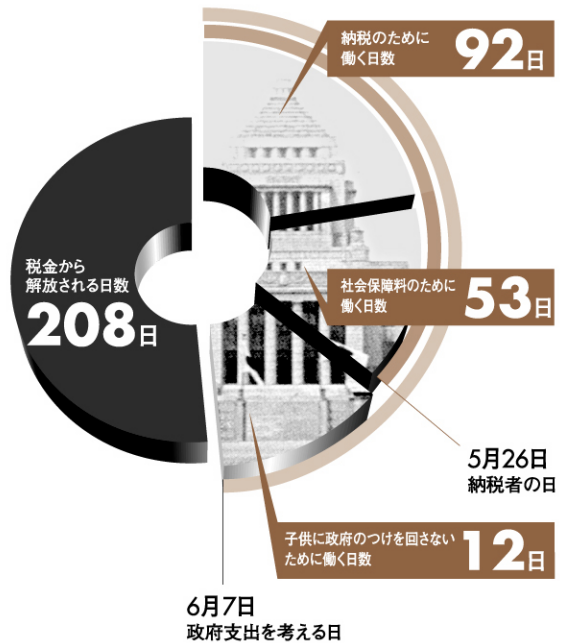
総務省統計局の全国消費実態調査の家計収支結果表から合成した。家計収支結果発表は下記のホームページにある。
http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/index.htm

誰が豊かになったのだろう？
5年たったので比較してみました。これホント!?

5年間で平均年収は大幅にマイナス。なんと▼607,000円です。データ細目でみると所得は9%マイナス。しかし税負担は4%しか減らせません。各家庭で努力して減らしたものは以下の通りです。

- 1.被服・履き物 16%
 - 2.家具・家事用品 14%
 - 3.食費 10%
 - 4.その他の支出 7%、住居費 6%、教育費 5%
- と続きます。統計の嘘があっても、家計支出の堂々の第一位は食料費や教育費を大きく引き離して「税負担」なのです!

●納税者の日と政府支出を考える日



政府は納税者の敵か味方か?

年金問題でみるように肥大化した政府は既に国民の味方ではないようです。信頼の置けないものに財産を預ける人はいません。ですから消費税増税なんて全く必要ありません!そもそも特別減税廃止・たばこ税増税・高齢者控除廃止・児童手当廃止などで納税者の家計は消費税3%の増税に匹敵する程のダメージを受けています。しかし、さらに消費税5%の増税は現在、既定路線のようです。JTR日本税制改革協議会を支援しましょう。そして政府には「これでやれ!納税者は既に十分に払っているのだ」と言しましょう。

納税者保護誓約書に署名できない候補者はだれだ?

そもそも法という概念は権力者の圧政から人民の自由を守るためにつくられたものです。税が私たちの自由を奪う最も大きな規制であり、税をコントロールする立場にある政府が不当に私たちの自由を奪うことは許されるべきではありません。よって私たちの自由を奪う政府の力は最小限のものとするべきです。

ですから税は簡単でわかりやすく、そして安くなければならないのです。これが実現した政府が「小さな政府」なのです。民主主義国家において政府の規模や財政の規模を決めるのは国民であり、その意思は国会議員

によって繁栄されます。(地方自治体も仕組みは同様です)官僚組織は日本最大のシンクタンクであり、法案成立に向けて議会のロビー活動やマスコミの操作にも長けています。彼らは自らの保身と権益の拡大に向けて日夜、国会議員を説得して廻っているのです。ですから放置しておく国会議員は永田町という隔離された村社会に出勤し有能な官僚たちの細やかな配慮によって「増税が必要である」という答えを出してしまいます。

さて、ここで考えてみてください。増税を望んでいるのは誰なのでしょう?

もし、あなたが政府の増税政策や規律のない歳出・無駄遣いに異論を唱えるのであれば、官僚たちと同じように政治家に影響を与え続ける必要があるのです。そんなことやっている時間はないでしょう。ですからJTR日本税制改革協議会の必要がここにあるのです。納税者保護誓約書に署名し、納税者との約束を誠実に守る議員が増えることによってのみ増税は阻止できるのです。

JTR日本税制改革協議会は1997年の設立以来、一貫して政府機関や政党からの資金を受けず納税者保護誓約書の取得を進めている日本で唯一のグラスルーツ組織です。

JTRにご賛同ご入会ください。

目的
本会は国民主権の理念に基づき、真に国民の為の税制改革を進めるに必要な政治活動を行う事を目的とする。

事業
本会は自助の精神に基づき、いかなる増税にも具体的な戦術を持って反対し続け、且つ私たちの支払った税金の適切な用途を監視し、さらには適切な減税を押し進め、無謀に肥大化し続ける政府から国民の財産を守るための事業を行う。

会員
会員は本会が主催するすべての活動に参画及び参加資格を有する。本会会員は会の趣旨に賛同する者で、以下のいずれかの会費を納入したことをもって会員とする。

正会員	
年会費	12,000円
購読会員	
年会費	3,000円
賛助会員(スポンサー会員)	
年額	12,000円を越える金額を納入した者

●郵便振替は下記宛にお願いいたします。
(口座番号) (加入者名)
00560-2-6106 日本税制改革協議会

JTR 日本税制改革協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-15 第2中田ビル7階
【TEL】03-5545-7280(代) 【FAX】03-5545-0931
【E-MAIL】info@jtr.gr.jp
【URL】http://www.jtr.gr.jp

皆様からのご意見・ご協力をお待ちしております。